

みなとみらい21
Information vol.96

CONTENTS

■ みなとみらい21事業の概要	P1	■ エリアマネジメントの推進	P11
■ 基盤整備と都市計画	P3	■ みなとみらい21の歩み	P14
■ 交通基盤の整備	P4	■ 開発状況図	P17
■ 災害に強い都市基盤	P5		
■ にぎわいと活力ある都市空間の創造	P7		
■ 潤いと安らぎのある都市環境の整備	P10		

※みなとみらいの主要データや最新の取組、機能の集積、街区開発状況についてはインフォメーション資料版をご覧ください。



横浜市公式ウェブサイト▶

事業構想

「みなとみらい21事業」は、横浜のウォーターフロントにおける新しい都心づくりです。

1965(昭和40)年に構想が発表された頃、横浜は高度経済成長に伴う首都東京の巨大化による急激な郊外部の住宅開発と人口増加に苦しんでいました。戦災で大半が焼失した横浜の都心は、戦後も米軍に接収されたため計画的に復興・再整備する機会を持たず、逆に商社などの業務機能が東京に流出してしまいました。また、横浜駅周辺が郊外部と結ぶ鉄道の結節点として急速に繁華街化し、都心が開港以来の関内・伊勢佐木町地区と二分された状態となっていました。

このように戦後の復興が遅れ、東京のベッドタウン化を余儀なくされた横浜は1965(昭和40)年、こうした状況を打開し、個性ある自立都市を目指すため、相互関連性を持たせた六つの戦略的プロジェクト「六大事業」を打ち出しました。

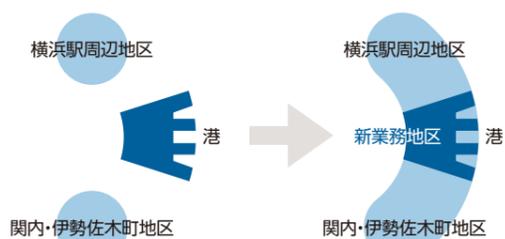
- ① 都心部強化事業
- ② 港北ニュータウン建設事業
- ③ 金沢地先埋立事業
- ④ 高速鉄道(地下鉄)建設事業
- ⑤ 高速道路網建設事業
- ⑥ バイブリッジ建設事業

「みなとみらい21事業」は、①都心部強化事業の中核的プロジェクトとして提案されたものです。

都心部強化事業

都心部強化事業のねらいは、開港以来の都心である関内・伊勢佐木町地区と高度経済成長期から急速に都市化した横浜駅周辺地区の一体化と再整備にあります。二つの都心にはさまれた臨海部には、高度経済成長期に活躍した埠頭や造船所がありましたが、それぞれの機能を廃止又は移設し、跡地に業務をはじめとした都市機能を集積させて、二つの都心を一体化・強化しようとしたものです。

都心部強化事業の基本概念



1965(昭和40)年の中心地区の形態 統合一体化された中心地区

みなとみらい21事業の目的

1. 横浜の自立性の強化

横浜の都心部は、関内・伊勢佐木町地区と横浜駅周辺地区に二分されていました。みなとみらい21地区は、この二つの都心を一体化し、ここにオフィス、文化施設、商業施設など多彩な機能を集積します。これにより、市民の就業の場や賑わいの場を創出し、経済の活性化と経済基盤を確立することで、横浜の自立性を強化します。

2. 港湾機能の質的転換

海辺に臨港パークや日本丸メモリアルパークなどの公園や緑地を整備し、市民が憩い、親しめるウォーターフロント空間をつくります。そのほか、国際交流機能や港湾管理機能を集積します。

3. 首都圏の業務機能の分担

首都圏の均衡ある発展を目指し、東京に集中した首都機能を分担する最大の受け皿として、業務・商業・国際交流などの機能の集積・拡大を図ります。

みなとみらい21の都市像

1. 24時間活動する国際文化都市

コンベンション機能を備えた国際交流拠点として、パシフィック横浜(横浜国際平和会議場)を中心に、オフィス、文化施設、商業施設、都市型住宅など、様々な機能を有機的に結合。世界各地の動きに常時対応する、活気に満ちた国際色あふれる魅力的な街をつくります。

2. 21世紀の情報都市

先端技術・知識集約・国際業務などの分野で活動する企業の中核管理部門や研究開発部門をはじめ、国の行政機関などの業務機能を集積し、経済・文化など、様々な情報を創造・発信する情報都市として機能していきます。

3. 水と緑と歴史に囲まれた人間環境都市

ウォーターフロントの貴重な特性を活かし、人間と自然とが溶け合う潤いのある街づくりを進め、水際に広がる大規模な緑地などを整備し、緑のネットワークを形成します。また、横浜の歴史を象徴する赤レンガ倉庫や石造りドックなどを保存・活用し、水と緑の中で歴史の香りが漂う、開放的な都市環境を実現します。

みなとみらい21の現状



横浜の面積、人口	
面積	438.01Km ² [2025(令和7)年1月1日]
人口	3,769,584人 [2025(令和7)年1月1日]

みなとみらいの面積	
宅地(業務・商業・住宅など)	87ha
道路・鉄道用地	42ha
公園・緑地など	46ha
ふ頭用地	11ha
計186ha	

就業者数および事業所数	
就業者数	約144,000人 [2024(令和6)年]
事業所数	約2,010社 [2024(令和6)年]

みなとみらい21の変遷

A vertical timeline showing the evolution of the Minato Mirai 21 project. Key milestones include:

- 1965: Project announcement.
- 1985: Opening of the cruise ship terminal (帆船日本丸 一般公開).
- 1989: Opening of the Yokohama International Horticultural Exposition (YES'89).
- 1991: Opening of the Pacifico Yokohama.
- 1994: Opening of the New Port Area (新港地区街開き).
- 1999: Opening of the New Port Area (新港地区街開き).
- 2002: Opening of the Red Brick Warehouse and Red Brick Park (赤レンガ倉庫・赤レンガパークオープン).
- 2004: Opening of the Minato Mirai Line (みなとみらい線開業).
- 2011: Completion of the land reclamation project (土地区画整理事業完了).
- 2025: Target year for the project's completion.

 The timeline is accompanied by aerial and ground-level photographs of the project's progress over time.

基盤整備に関する事業

臨海部土地造成事業(埋立事業)

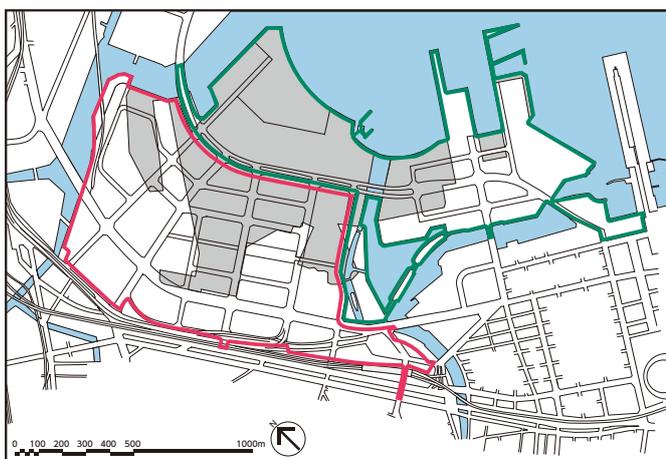
1983(昭和58)年12月から埋立を開始し、1998(平成10)年3月に新港地区の埋立が竣工したことにより、埋立は概ね完了しています。

現況 中央地区:中央地区59.9haについては、一部を除き1992(平成4)年4月までに竣工。また高島地区5.5haについては、1996(平成8)年11月竣工。

新港地区:一文字地区7.3haについては1995(平成7)年4月竣工。また、突堤間1.2haについては1998(平成10)年3月竣工。

事業総面積 約73.9ha(他に国埋立地約1.0haあり)

事業主体 横浜市



区分	事業名	事業主体
	臨海部土地造成事業	横浜市港湾局
	土地区画整理事業	独立行政法人都市再生機構
	港湾整備事業	横浜市港湾局、国

土地区画整理事業

みなとみらい21中央地区の都市基盤整備を進める基幹事業として、土地区画整理事業を実施し、2006(平成18)年6月に換地処分を行い、2011(平成23)年3月に事業を完了しました。

現況 桜木町駅前広場、みなとみらい大通りやみなとみらい1号~6号線などの街路及びグランモール公園を始めとする公園等を整備し完了。

施行期間 1983(昭和58)年11月から2011(平成23)年3月まで(清算期間5年含む)

事業総面積 約101.8ha

事業主体 独立行政法人都市再生機構

事業経過 1983(昭和58)年11月 土地区画整理事業に係る建設大臣の事業認可(35.1ha)

1987(昭和62)年 7月 事業計画について変更認可(63.4haに拡大)

1989(平成元)年 1月 事業計画について変更認可(74.3haに拡大)

1992(平成4)年 3月 旧国鉄高島ヤード部等(21.9ha)を事業区域に編入

1995(平成7)年 2月 事業計画について変更認可

(平成15年度<清算期間5年含む>まで期間延長)

1999(平成11)年 3月 事業計画について変更認可

(平成22年度<清算期間5年含む>まで期間延長

及び事業区域を101.6haに拡大)

2003(平成15)年 9月 事業計画について変更認可(101.8haに拡大)

2005(平成17)年12月 事業計画について変更認可

2006(平成18)年 6月 換地処分公告

2011(平成23)年 3月 事業完了

港湾整備事業

港湾整備事業では、緑地、道路、その他の港湾施設の整備を進めています。

現況 臨港パーク、内貿パースの整備を進め一部を除き完了。

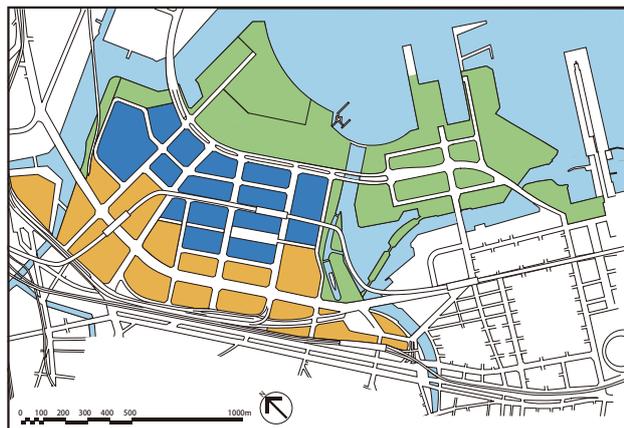
事業開始 1983(昭和58)年度

事業総面積 約77.9ha

事業主体 横浜市、国土交通省

都市計画(用途地域)

市民の就業やにぎわいの場の創出を目的としているみなとみらい21地区は、都市計画法により全域が商業地域に指定されています。



- 商業地域:建ぺい率80%、容積率800%
- 商業地域:建ぺい率80%、容積率600%
- 商業地域:建ぺい率80%、容積率400%

中央地区地区計画



「街づくり基本協定」に基づく自主的なルールによる街づくりを法制度的にも確かなものとするため、1989(平成元)年10月に「みなとみらい21中央地区地区計画」を決定しました。地区計画とは、建物の建て方や広場等の地区施設を、地域の特性に応じたきめ細やかな街づくりのルールに従って都市計画として定めるものです。

新港地区地区計画



高層ビル群による中央地区の未来型街づくりに対し、ゆったりとした調和のとれた街並みを形成するため、1997(平成9)年4月に「みなとみらい21新港地区地区計画」を決定しました。

交通基盤の整備

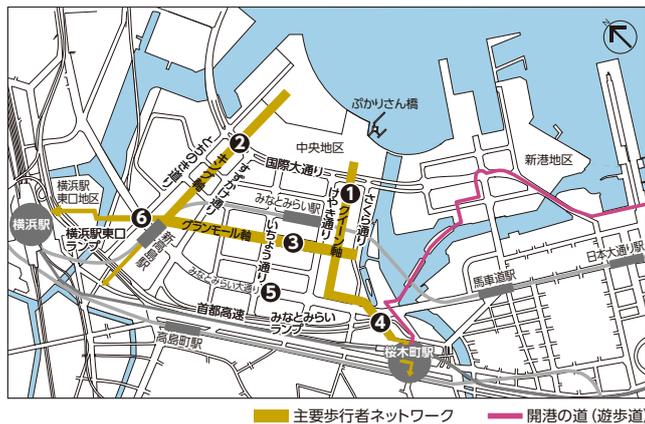
幹線道路 ～地区内外を結ぶ道路網～

地区内には、みなとみらい21地区の都市機能を支え、首都高速神奈川1号線横羽線と接続する「みなとみらい大通り」と、新港地区と山内地区とを結び、地下と地上の二層構造の臨港幹線道路である「国際大通り」の2本の主要幹線道路が整備されています。さらにこれら2本の主要幹線道路を結ぶ幹線道路等も整備され、歩道に植えられた街路樹の名で呼ばれています。



快適な歩行者ネットワーク

地区内には、桜木町駅方面から海に向かう「クイーン軸」、横浜駅方面から海に向かう「キング軸」、街の中央部でこれらをつなぐ「グランモール軸」の三つの歩行者軸を骨格とした多様な歩行者空間が整備されています。さらに、ペDESTリアンデッキにより歩行者と車両の動線の分離を図っており、快適で回遊性の高い歩行者ネットワークが形成されています。



①クイーン軸



供用開始 1989(平成元)年3月

②キング軸



供用開始 2023(令和5)年1月

③グランモール軸



供用開始 2010(平成22)年3月

④動く歩道



⑤みなとみらい大通り2号歩道橋



⑥みなとみらい歩道橋



回遊性を高める多様な交通

水上交通

当地区では、ウォーターフロントの立地特性を生かして、陸上交通だけでなく、海からのアクセスも確保しています。「新港ふ頭さん橋」などを乗降場所として、水上バスなどが運航されています。



新港ふ頭さん橋

- ◆みなとみらい ぷかりさん橋
竣工 1991(平成3)年11月
規模 さん橋:長さ70m×50mの2基(4バース)の浮きさん橋
ターミナル部分:鉄骨2階建て 延床面積:約500㎡
潮の干満により、高さが2m程度上下する浮体構造
- ◆ピア赤レンガ
竣工 2004(平成16)年3月
規模 さん橋:長さ50m×幅8mの浮きさん橋
ターミナル部分:約13m×4m
- ◆ピア象の鼻
竣工 2009(平成21)年6月
規模 さん橋:長さ25m×幅4.5mの浮きさん橋
- ◆新港ふ頭さん橋
竣工 2020(令和2)年9月
規模 さん橋:長さ18m×幅3.5mの浮きさん橋

都市型循環式ロープウェイ

桜木町駅前と新港ふ頭とを結び、上空約40mからのみなとみらいの眺望を楽しみながら移動できる交通手段です。



YOKOHAMA AIR CABIN

運行開始: 2021(令和3)年4月
施設概要: 全長約630m、乗車定員8名/台、車いすで利用可能

バス交通

当地区と、羽田空港や成田空港を直接結ぶリムジンバスを運行しています。また、複数の路線バスのほか、観光スポット周遊バス「あかいくつ」や横浜駅東口から山下ふ頭までの水際線沿いの主要な施設を結ぶ連節バス「BAYSIDE BLUE」を運行しています。



BAYSIDE BLUE

地盤改良・液状化防止

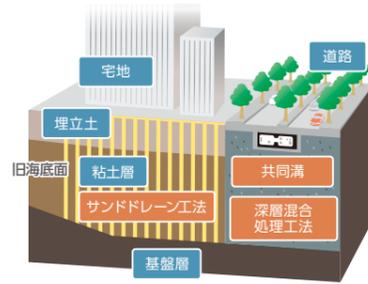
都市の基盤となる道路や宅地の造成にあたり、みなとみらい21中央地区の埋立地等では、地震災害や地盤沈下などの対策として各種地盤改良を実施しています。また、埋立て用材には、液状化しにくい(粒径の異なる)土砂を用いています。

● 宅地の地盤改良[サンドドレーン工法]

軟弱地盤に一定の間隔で「砂の杭」を地中につくり、地盤沈下の原因となる地中の水を砂杭を通じて短期間で排除させ、将来の沈下を抑制する工法

● 道路の地盤改良[深層混合処理工法]

軟弱な地盤にセメントなどの改良材を混ぜ合わせることによって、地盤を固める工法



共同溝

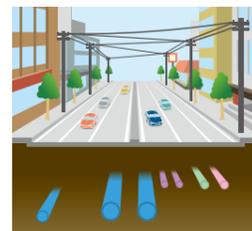
地区内の幹線道路の地下には、都市機能を支える供給処理施設を収容する共同溝を設置しています。これにより、道路部分の地下空間を有効利用し、都市災害の軽減及び都市景観の向上を図ります。中央地区では、みなとみらい21地区の街づくりに合わせて、1983(昭和58)年から順次整備を進め、2004(平成16)年に完成しました。また、新港地区では電線共同溝の整備を進めています。

現況 みなとみらい大通り、国際大通り、いちょう通り、けやき通り、さくら通り、桜木東戸塚線等の共同溝(延長約7.0km)を供用中。
収容物件 水道管、通信線、電力線、中圧ガス管、地域冷暖房管等
事業主体 横浜市

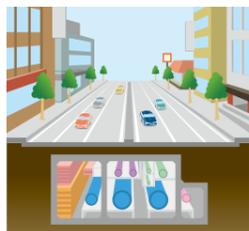


共同溝 電線共同溝
■ 整備済区間 ■ 供用済区間 ■ 整備計画区間

直埋設・架空線方式



共同溝方式



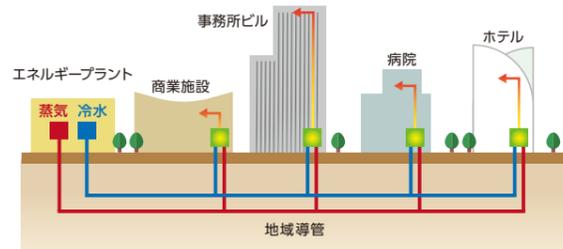
共同溝が整備されると

地域冷暖房システム

地区内の建物の空調用冷温熱を集中的に製造・供給・管理して、街のエネルギー利用を効率化し、都市災害に強い安全な都市生活を実現する地域冷暖房システムを採用しています。日本最大の地域冷暖房エリアとして、共同溝内に敷設された地域導管により複数のプラントを連携し、最新機器の優先運転による環境性の向上や、プラント間相互バックアップによる供給信頼性の向上など、街のエネルギー利用のさらなる高度化を進めています。街区開発の進展に伴い、将来的な安定供給や設備機器の更新などに対応するため、52街区の開発事業計画のなかで新たなプラントの整備が進められています。

現況 センタープラント及び第2プラント稼働しています。
供給開始 1989(平成元)年4月
供給エリア面積 約105ha ※
設備能力 ◆センタープラント(31街区)
地上6階、地下1階、延床面積約11,000㎡
冷凍能力:25,518RT ※
ボイラー能力:165.5t/h ※
◆第2プラント(24街区)
地下4・5階、延床面積約10,000㎡
冷凍能力:52,000RT ※
ボイラー能力:148.0t/h ※
※2025(令和7)年3月現在

事業主体 みなとみらい二十一熱供給株式会社



高潮対策・津波対策

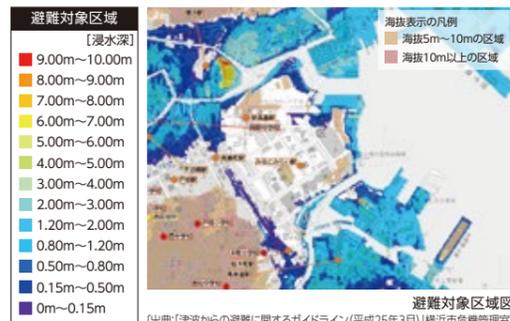
当地区では、河川や横浜港における高潮・津波対策として、次のように整備しています。

- 【中央地区】 ● 護岸高さ:標高2.7m~3.1m
● 宅地高さ:標高3.1m~5.0m

また、想定される最大の津波による浸水予測等を踏まえ、津波から速やかに避難するため、海拔標示を多数設置するとともに、津波避難情報板及び津波警報伝達システムを整備しています。

※なお、津波による浸水予測区域については横浜市 HP「津波からの避難に関するガイドライン」をご覧ください。

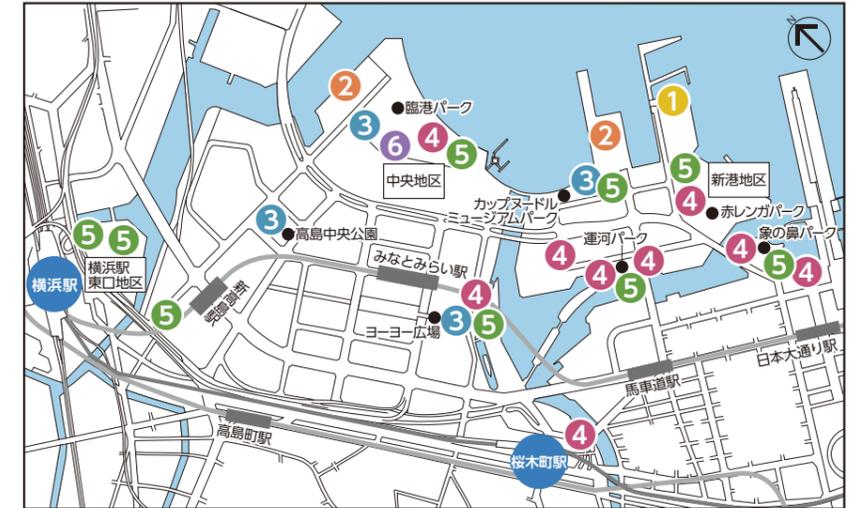
▶津波避難対策について



避難対象区域図
(出典:「津波からの避難に関するガイドライン(平成25年3月)」横浜市危機管理室)

海上防災基地 ①

海上防災基地は、東京湾及び関東一円の海上防災拠点です。災害の発生時には、被災者の救援活動などの海上災害応急対策拠点として機能します。



防災施設設置場所

耐震強化岸壁 ②

耐震強化岸壁は、普段は市民の生活関連物資や旅客船等を受け入れる施設です。また、地震等の災害時には緊急物資輸送等の役割を担います。

施設名 みなとみらい1号耐震岸壁・2号耐震岸壁
現況 後背地はヘリポートで暫定的利用が図られています。
事業開始 1985(昭和60)年度
岸壁水深 -7.5m
岸壁延長 260m
事業主体 横浜市、国土交通省

施設名 新港ふ頭9号岸壁
現況 新港ふ頭客船ターミナルが供用されています。
事業開始 2014(平成26)年度
岸壁水深 -9.5m
岸壁延長 340m
事業主体 横浜市



災害用地下給水タンク ③

通常配水管の一部として水道水が流れている地下式の貯水槽で、水圧が下がると流入、流出の弁が閉まり、飲料水が貯留される構造になっています。地区内には大型災害用地下給水タンクが4か所設置されており、災害時には50万人分の新鮮な飲料水を三日分確保できます。

設置場所 ヨーヨー広場地下 :1,000㎡ 1993(平成5)年整備
臨港パーク地下 :700㎡ 1994(平成6)年整備
カップヌードルミュージアムパーク地下 :1,300㎡ 2000(平成12)年整備
高島中央公園地下 :1,500㎡ 2005(平成17)年整備
貯水量 地区全体で4,500㎡
事業主体 横浜市、独立行政法人都市再生機構



設置時の様子

海拔標示(地区内随所)

海拔を標示することで、海拔を意識してもらい、災害時の避難と、防災意識の向上に役立ちます。



津波避難情報板 ④

今いる場所からどこへ避難すべきかを認識し、迅速・的確な避難行動ができるよう、「津波避難情報板」を設置しています。



津波警報伝達システム ⑤

津波発生が予想される場合に、少しでも早く避難行動がとれるよう、スピーカーを使って避難を呼びかけるシステムです。



防災備蓄庫 ⑥

防災備蓄庫には、帰宅困難者対応として、備蓄品等を整備しています。





みなとみらい21街づくり基本協定

1988(昭和63)年にみなとみらい21中央地区の地権者等で「みなとみらい21街づくり基本協定」を締結しました。この協定は、地権者間で街づくりについてのルールを自主的に定め、その基本的な考え方を共有し調和のとれた街づくりを進めることを目的としています。この協定には、街づくりのテーマや土地利用イメージとともに、次の項目などに関する街づくりの基本的な考え方が示されています。

- 水と緑
- スカイライン・街並・ビスタ
- コモンスペース(パブリックアートの積極的な設置等)
- アクティビティフロア
- 色調・広告物
- 駐車場・駐輪場

また、建築物については、敷地規模、高さ、ペDESTリアンネットワーク、外壁後退などの基準が示され、高度情報化社会への対応、都市防災、環境や周辺市街地への配慮など、都市管理に関する項目についても規定されています。

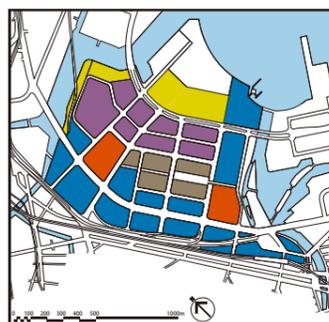


土地利用イメージ



- ビジネスゾーン
- プロムナードゾーン
- インターナショナルゾーン
- 商業ゾーン
- ウォーターフロントゾーン

建築物等の高さの最高限度



- 高さの最高限度 300m
 - 高さの最高限度 180m
 - 高さの最高限度 120m
 - 高さの最高限度 100m
 - 高さの最高限度 60m
- ※ただしグランモール沿いは、奥行き10mの範囲で20m以下とする。

スカイライン

当地区では、魅力ある街のスカイラインを演出しています。

都市的骨格に沿って、超高層の建物を計画的に配置し街のランドマークを形成するとともに、全体的な基調として内陸から海へ向かって徐々に街並の高さが低くなるようにしています。また、どこからでも海や港が感じられるように、街の主要なポイントから海に向かっての通景空間を設けるとともに、各建物の建て方の工夫によって、街の奥深くまで海が感じられるようにしています。



コモンスペース

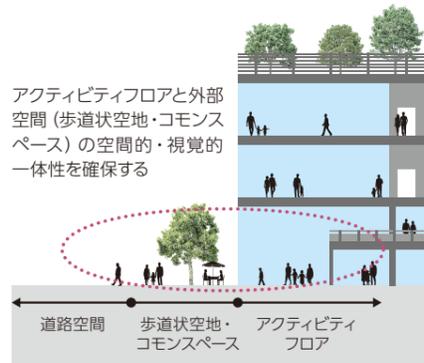
当地区では、にぎわいにあふれた豊かな都市空間を生み出すため、全ての敷地にコモンスペースを設置しています。コモンスペースとは、公共空間と建物とを結びつける中間領域であり、人々が自由に出入りできる空間です。どのように作るかはそれぞれの施設によって創意工夫されており、通り抜け通路、中庭、建物内の吹抜け空間など、様々な演出がなされています。また、地区内には80点を超えるパブリックアートが設置されています。これらのアート作品によって、表情の変化に富む、親しみやすい個性的な空間が生まれ、より豊かな文化が育まれています。



みなとみらいグランドセントラルタワー



MMパークビル みなとみらいセンタービル



アクティビティフロア

当地区では、街のにぎわいを演出するため、全ての建物の低層階にアクティビティフロアを設置しています。アクティビティフロアとは、店舗、ショールーム、サービス施設等、人々が自由に利用できる空間を設置するもので、街のにぎわいの連続性を保ちながら、ヒューマンスケールな街並を形成しています。



リーフみなとみらい

ペDESTリアンネットワーク

都心における歩行者空間のネットワークとして、3つの軸を骨格とし、街区を貫く形で魅力あるペDESTリアンウェイを形成しています。

- クイーン軸 : 桜木町駅から国際会議場へ向かうインナーモール
- キング軸 : 海への通景に配慮した緑豊かなオープンモール
- グランモール軸 : クイーン・キング軸を結ぶ形で交差する、広くゆったりとした緑豊かなオープンモール

また、街のにぎわいを創出するため、歩行者ネットワークに面する部分はアクティビティフロアとして、多くの人々が利用する施設の導入を図っています。

ペDESTリアンネットワーク



- 幅員15m以上
- 幅員12m以上
- 幅員8m以上
- 幅員6m以上
- 幅員4m以上
- グランモール

みなとみらい21中央地区都市景観形成ガイドライン



「景観法の景観計画」及び「横浜市魅力ある都市景観の創造に関する条例の都市景観協議地区」に基づくルールで、より良い都市景観の創造を目指しています。基本項目は以下のものです。

- アクティビティフロア
- 歩道状空地
- コモンスペース(広場状空地)
- 駐車場
- 駐輪場
- 附属設備等
- 色彩
- 夜間照明
- 建築デザイン
- スカイライン
- 沿道通景
- 屋外広告物
- にぎわい形成

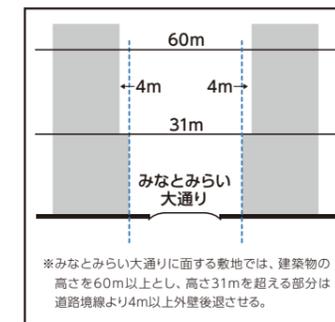


区域図



- ガイドライン対象区域
- みなとみらい大通り沿道地区
- 景観重要都市公園
- 壁面の位置の制限
- 景観重要港湾施設
- 道路境界線

みなとみらい大通り沿道地区のルール



横浜駅東口地区

交通の結節点

横浜駅東口地区は、首都圏の主要ターミナル駅である横浜駅と直接つながる、交通の結節点として発展してきたエリアです。スカイビルにはバスターミナルとしての機能が集約され、羽田空港・成田空港をはじめとした日本各地と横浜とを結び横浜シティ・エア・ターミナル(YCAT)があるほか、市内各地への路線バスの発着点となっています。



YCAT

エキサイトよこはま22



横浜駅東口地区を含む横浜駅周辺では、さらなる国際化への対応・環境問題・駅としての魅力向上・災害時の安全確保などを進めるため、2009(平成21)年にまちづくりの指針となる「エキサイトよこはま22」が策定され、国際都市の玄関口としてふさわしいまちづくりが進められています。

歴史と景観を活かした再開発

みなとみらい21中央地区と関内・山下地区との結節点に位置する新港地区は、わが国初の近代的な港湾施設として、明治後期から大正初期にかけて建設されました。赤レンガ倉庫に代表される懐かしい港の風景や石畳などが長い歴史を物語っています。再開発にあたっては、これらの歴史的資産や港の景観の保全に十分配慮した上で、横浜港を支える港湾関連業務施設や、静穏な水面を生かした緑地などを整備しています。

新港地区の個性と街づくり像

新港地区は、赤レンガ倉庫をはじめとした歴史的資産が数多く残されていることや、“島”という地形的特徴など、個性豊かな街です。そのため、土地の高度利用により未来型街づくりを進めている中央地区とは趣を異にし、港と歴史を感じることができる、ゆったりとした街並みの形成など、次のテーマに沿って街づくりを進めています。

1. 街の“楽しさ”を実現する

21世紀の横浜港を支える港湾関連施設や、貿易振興や国際交流に貢献する施設、歴史性や静穏な内水面を生かした市民と港を結ぶ緑地等を整備し、にぎわいと楽しさあふれる街づくりを進めます。

2. 街の“優しさ”を実現する

人々がゆったりと心地よく回遊できるよう、広幅員で段差の少ない歩道や水際線を巡るプロムナード等を整備するとともに、わかりやすい誘導サインの設置など、人に優しい街づくりを進めます。

3. 街の“美しさ”を実現する

みなとの情景を演出し、歴史と景観に配慮した魅力あふれる美しい街並み空間を形成します。



■ 土地利用計画図



みなとみらい21新港地区街並み景観ガイドライン

良好な街並み景観を誘導するために、「景観法の景観計画」「横浜市魅力ある都市景観の創造に関する条例の都市景観協議地区」に基づくルールを定めています。

方針1 みなとの情景の演出

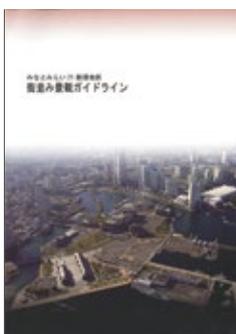
- ① 海に向かってゆとりを持ち、連続性が感じられる街並みをつくります。
- ② 開放的で居心地のよい水域・水際線の風景をつくります。

方針2 歴史の継承

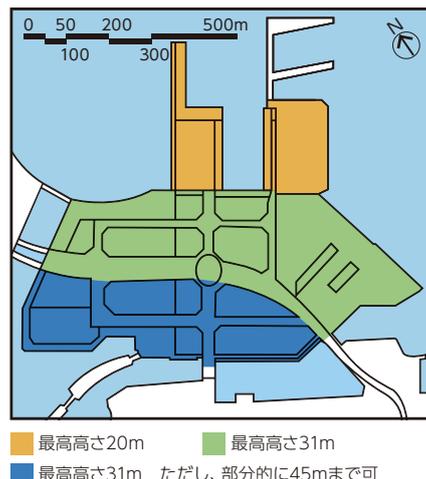
- ③ 歴史的シンボルとしての赤レンガ倉庫への見通し景観を守ります。
- ④ 歴史性を意識し、高さを抑えたまとまりのある街並み景観をつくります。

方針3 “島”としての個性の演出

- ⑤ 歴史やみなとらしさを生かしたシークエンス景観をつくります。
- ⑥ 歩いて楽しく、にぎわいのある街並みをつくります。
- ⑦ 周辺地区からの見下ろし景観を意識します。



■ 地区整備計画における建築物の高さの最高限度

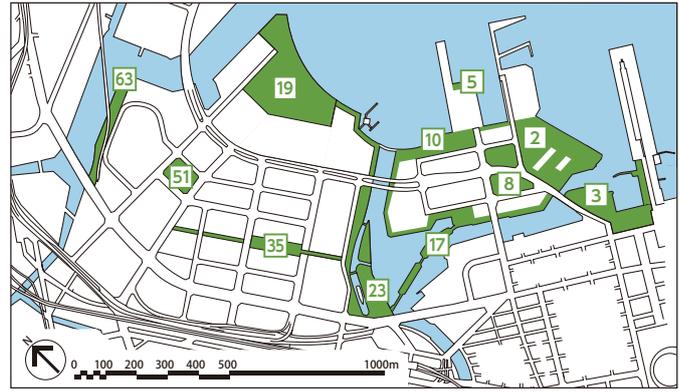


潤いと安らぎのある都市環境の整備

緑のネットワーク

当地区では、ウォーターフロントという恵まれた立地条件を活かすため、水際線に特色のある緑地を配置し、それぞれの緑地をプロムナードで結んでいます。また、中央地区の中心にグランモール公園を整備し、みなとみらい21地区全体で緑のネットワークを形成しています。更に、道路などの公共空間や各施設での高水準な緑化によって、地区全体で四季や緑量を感じられるように努めています。

■ 公園・緑地等 (計画含む)



公園・緑地等

2 赤レンガパーク

1) 1989(平成元)年度 2) 2002(平成14)年4月 3) 約5.7ha 4) プラットホーム、旧横浜税関事務所跡、芝生広場、駐車場等 5) 横浜市

3 象の鼻パーク

1) 2006(平成18)年度 2) 2009(平成21)年6月 3) 約3.3ha 4) レストハウス(象の鼻テラス)、芝生広場、親水護岸、防波堤等 5) 横浜市



象の鼻パーク



自動車道／運河パーク

5 ハンマーヘッドパーク

1) 2018(平成30)年度 2) 2020(令和2)年8月 3) 約0.27ha 4) 広場、デッキ、ハンマーヘッドクレーン等 5) 横浜市

8 新港中央広場

1) 2001(平成13)年度 2) 2005(平成17)年6月 3) 約1.1ha 4) 広場、植栽等 5) 横浜市



臨港パーク



グランモール公園

10 カップヌードルミュージアムパーク

1) 1998(平成10)年度 2) 2001(平成13)年4月 3) 約2.1ha 4) 芝生広場、親水護岸、グランピング施設、災害用地下給水タンク等 5) 横浜市

17 自動車道／運河パーク

自動車道 1) 1995(平成7)年度 2) 1997(平成9)年7月 3) 約1ha(延長約500m) 4) 線路を活用した園路、トラス橋等 5) 横浜市
運河パーク 1) 1998(平成10)年度 2) 1999(平成11)年9月 3) 約1ha 4) 芝生広場、親水広場、プロムナード等 5) 横浜市

19 臨港パーク

1) 1988(昭和63)年度 2) 1989(平成元)年3月 一部供用開始 3) 約9.3ha 4) 芝生広場、親水護岸、潮入りの池、駐車場、売店、災害用地下給水タンク等 5) 横浜市

23 日本丸メモリアルパーク

1) 1984(昭和59)年 2) 1985(昭和60)年4月 一部供用開始 3) 約5.5ha 4) 帆船日本丸(全長97m、船幅13m、きつ水約8m)、旧横浜船渠(株)第一号ドック、横浜みなと博物館、芝生広場、店舗等 5) 横浜市

35 グランモール公園

1) 1987(昭和62)年度 2) 1999(平成11)年11月 3) 約2.3ha(延長約700m、幅員標準部25m、最大部55m) 4) 円形広場、ヨーヨー広場、美術の広場、クロス・パティオ、災害用地下給水タンク等 5) 横浜市、独立行政法人都市再生機構

51 高島中央公園

1) 2006(平成18)年3月 2) 2007(平成19)年7月 3) 約1.4ha 4) 芝生広場、イベント広場、遊具、ミスト噴水、災害用地下給水タンク等 5) 独立行政法人都市再生機構

63 高島水際線公園

1) 2010(平成22)年10月 2) 2011(平成23)年5月 3) 約1.3ha 4) 芝生広場、親水護岸、潮入りの池等 5) 独立行政法人都市再生機構

(凡例)

00 街区番号

1) 着工・事業開始年度 2) オープン
3) 総面積 4) 主な施設 5) 事業主体

屋上・壁面・公開空地緑化

地区内では、民有地においても、屋上や壁面、公開空地等への緑化が積極的に進められています。これらには、ヒートアイランド緩和や室内の熱環境の緩和、省エネ、建築・構造物の保護などの効果が見込まれることに加えて、歩行者に安らぎを与えてくれる効果も期待されます。

■ 屋上緑化



MARK IS みなとみらい

■ 壁面緑化



横浜ワールドポーターズ

■ 公開空地緑化



みなとみらいセンタービル

歴史的遺産

■ 重要文化財 ■ 横浜市認定歴史的建造物

地区内では貴重な歴史的資産を未来へ継承するとともに、地域資源として景観形成やウォーカブルなまちづくりに生かしています。

- 帆船日本丸・日本丸展示ドック[旧横浜船渠株式会社第一号船渠(ドック)] **重**
- 赤レンガ倉庫 **市**
- ドックヤードガーデン[旧横浜船渠株式会社第二号船渠(ドック)] **重 市**
- 自動車道[旧臨港線護岸・港一号橋梁・港二号橋梁・港三号橋梁(旧大岡川橋梁)] **市**
- 横浜税関遺構鉄軌道及び転車台 **市** など



ドックヤードガーデン



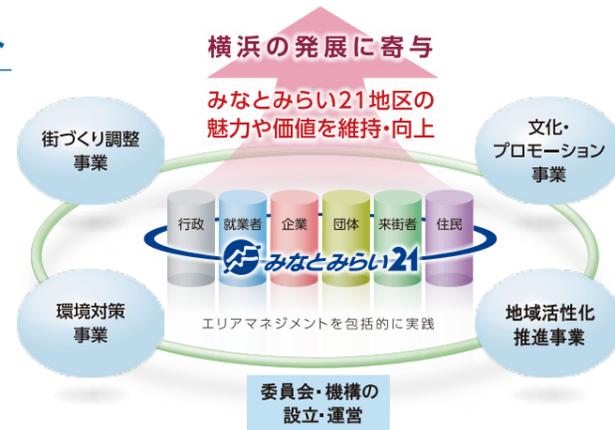
帆船日本丸

みなとみらい21地区のエリアマネジメント

2009(平成21)年4月に土地・建物所有者、施設管理者等から構成される一般社団法人横浜みなとみらい21(YMM)が設立され、地域全体の魅力や価値の維持・向上を図るエリアマネジメント活動を進めています。

[2025(令和7)年3月現在 会員数144]

業務・商業施設、都市型住宅に加え、企業のR&D(研究開発)施設や大規模集客施設など、多様な機能の集積により、街の活力と賑わいが創出されています。現在は4つの事業を中心に活動しており、今後も魅力的な街であり続けるために、様々な主体による多彩な取組を展開していきます。



街づくり調整事業

街の安全・安心や、利便性、快適性の向上に向けた取組を進めています。また、魅力ある街づくりを実現するための各種調整を行い、時代の変化に適応した街づくりを進めています。



みなとみらい21地区合同防災訓練

みなとみらい21街づくり基本協定の運営

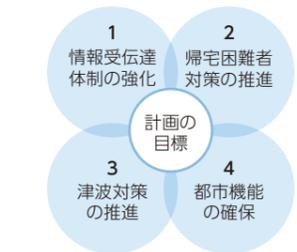
中央地区においては、「みなとみらい21街づくり基本協定(7頁参照)」に基づき、魅力ある調和のとれた街づくりを実現するため、関係者間で協議・調整を行い、相互の創意工夫により、より良い街づくりを進めています。また、時代の変化に伴う様々なニーズに柔軟に対応し、未来を見据えた街づくりを行うため、基本協定を補完する規準や指針等を策定しています。

地震等災害対策の推進

地区内施設が連携する「自助・共助の取組」により、災害に対して、より強靱で「安全・安心な街」の実現を目指しています。地区内事業者等が協議できる組織として「防災エリマネ推進委員会」を設置し、情報受伝達体制の強化や帰宅困難者対策の推進などの取組を進めています。

都市再生安全確保計画

都市再生特別措置法に基づき、防災エリマネ推進委員会での検討結果を取りまとめた都市再生安全確保計画を策定し、地震発生時の滞在者等の安全確保に向けた取組を推進しています。



都市再生安全確保計画の目標(イメージ図)

帰宅困難者一時滞在施設登録制度

2011(平成23)年3月11日の東日本大震災発生の際、当地区で多くの帰宅困難者が発生しました。このことを教訓として、地区内事業者が連携・協力して、独自の帰宅困難者一時滞在施設登録制度を創設しました。

[2025(令和7)年3月現在 登録施設33]

みなとみらい21 帰宅困難者支援ガイド

来街者や就業者の方々が災害発生時に安心して行動できるよう、地震発生から帰宅までの流れを記した「みなとみらい21帰宅困難者支援ガイド(帰宅困難者一時滞在施設マップを含む)」を4カ国語で作成しています。



公共空間と都市デザインに関する取組

公園・緑地、commonspace、アクティビティフロアなどの公共空間を活用して、オープンカフェ・キッチンカー等の運用や様々なイベント、実証実験などを実施して、コミュニティ形成や賑わい創出を図っています。



オープンカフェ(MARK IS みなとみらい) キッチンカー(みなとみらいセンタービル)

環境対策事業

地球温暖化、循環型社会形成、生物多様性といった様々な環境課題に対して、ハード面からソフト面まで幅広く多様な活動を展開しています。また、先端技術を活用し、交通環境等の整備や活動の質の向上を目指し、スマートな都市環境の実現に向けた取組を推進しています。

脱炭素に向けた取組

2022(令和4)年4月、当地区が環境省による「脱炭素先行地域」に選定されました。公民連携で挑戦する大都市脱炭素化モデルとして、2030年までに民生部門の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロの達成を目指しています。

目標達成のため、再生可能エネルギーの導入促進や建物の省エネ改修、複数施設が連携したエネルギーマネジメントの推進などに取り組んでいます。加えて、熱の脱炭素化や廃棄物の削減・利活用による資源循環の促進など、様々な取組を地区内で連携して進めています。



水環境向上に関する取組

親水域の水環境向上や生物多様性に関する取組として、汽船道において、水辺の生物調査、水質調査や、調査場の水質浄化実験等を行い、アマモの播種やカキ殻礁の設置等に取り組んでいます。また、調査時の海中映像は、ウェブサイトでの公開を行っています。地区内等で行われている水環境の取組と連携し、より広い展開を目指しています。



生物観察調査(写真:蟹)



水質等測定調査

「緑・花」推進に関する取組

桜木町駅前広場での年間を通じた季節を感じる「緑・花」の展開、地区内樹名板の設置・管理等を実施しています。

また、地区内の公共空間やcommonspaceなど、歩行者の多い場所に「緑・花」を増やす取組や活動を推進することで地区に彩りをもたらしています。



桜木町駅前広場 植栽

スマートシティの推進

DXの導入やデータに基づく街づくりを推進してスマートシティを実現するため、2024(令和6)年にコンソーシアムを設立し、スマートシティ実行計画を策定しました。本計画に基づき、脱炭素化の見える化や地区内外の回遊促進策などを検討・実施していきます。

5Gネットワーク早期構築の推進

スマートシティを支える基盤として5Gの早期ネットワーク化を進めています。

スマートモビリティの推進

地区内企業や交通事業者等で構成する「スマートモビリティ検討会」を設置し、地区内の回遊性及び周辺地区へのアクセスの向上に向けた取組を進めています。

パーソナルモビリティの導入・推進

近距離の移動ニーズに応じた円滑な移動手段として、パーソナルモビリティのシェアリングサービスやモビリティハブ・スポットを設置する実証実験等を推進しています。



電動キックボードシェアリングサービス



観光ツアー

エリアマネジメントの推進

文化・プロモーション事業

当地区の状況や地区内で行われている活動等を地区内外に情報発信するとともに、にぎわいの創出や、街のイメージ・魅力の向上を図っています。

ブランディング

当地区は、商業の他、研究開発拠点、音楽施設、ミュージアムなどが集積する街に成長しました。これらのコンテンツをテーマ別にブランディングし、街の魅力として醸成・推進しています。

■ Music Port YOKOHAMA

多彩なホール関係者、音楽関係企業等で構成される「Music Port YOKOHAMA委員会」を設置し、「音楽のあふれる街」の実現を目指しています。



■ Art & Museum

各施設が集う意見交換会を通じて、プロモーションや回遊性向上を図る取組を実施し、「新たな「知」や「気づき」と出会う街」としてのブランディングを目指しています。



Art & MuseumめぐりMAP

情報発信

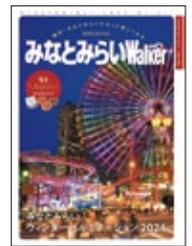
公式ウェブサイトやSNS (Instagram, X, facebook)、地域情報誌等により、地区内観光情報や街の状況等、様々な情報を発信しています。



みなとみらい21公式ウェブサイト



みなとみらいエリアマネジメント公式ウェブサイト



みなとみらい LOVE Walker

地域活性化推進事業

当地区に係わる関係者相互の交流を促進することにより、新たなネットワークや企業活動を活性化しています。また、集積が進んでいる研究開発拠点の連携強化等によりオープンイノベーションの推進を図ることで、当地区の価値向上と活性化を目指しています。

オープンイノベーションの推進

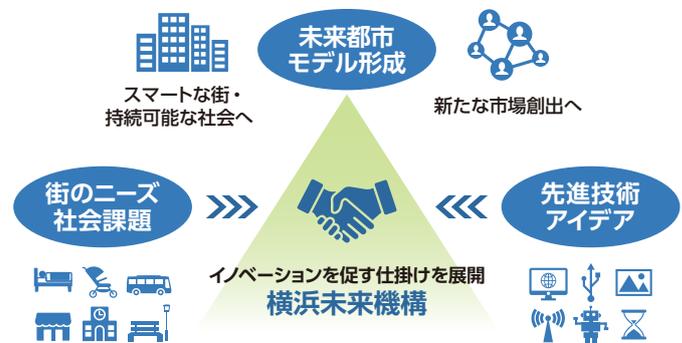
新技術や新製品の開発に際して、組織の枠組みを超え、広く知識・技術の結集を図り、当地区発の技術革新を推進しています。

■ 横浜未来機構によるイノベーション創発

横浜発のイノベーションを起こす産学公民の組織として、2021(令和3)年、地区内企業も多く参画する「横浜未来機構」を設立し、本格的に活動をスタートしました。当地区では、横浜未来機構を通じて、地区内外の多様なプレーヤーによる様々な活動を支援しています。

■ YOXO FESTIVAL

企業・大学等による新しい技術やサービスに直接触れることができるイベントを街全体で展開することにより、まちぐるみでのイノベーションの創出を推進するとともに、横浜のビジネスエリアとしての認知向上につなげます。



自動運転実証実験



YOXO FESTIVAL

みなとみらい21の歩み

●施設等の着工・竣工・オープン ●大型イベント

1965/S40	
2月	横浜市が「六大事業」の一つとして「都心部強化事業」を発表
1978/S53	
11月	横浜市都心臨海部総合整備計画調査委員会(八十島義之助委員長)が発足
1979/S54	
12月	横浜市都心臨海部総合整備計画調査委員会が基本構想を報告
1980/S55	
3月	三菱重工業(株)横浜造船所の移転が決定
1981/S56	
7月	横浜市が「都心臨海部総合整備基本計画(中間案)」を発表 横浜市都心臨海部総合整備事業推進本部が発足
10月	計画及び事業の名称を「みなとみらい21」に決定
1983/S58	
2月	土地区画整理事業などの都市計画決定
3月	三菱重工業(株)横浜造船所の移転完了
8月	帆船日本丸の横浜市移管が決定
11月	公有水面埋立免許に係る運輸大臣の認可 土地区画整理事業に係る建設大臣の事業認可(35.1ha) みなとみらい21事業着工
1984/S59	
2月	みなとみらい21埋立事業礎石沈定式
7月	(株)横浜みなとみらい21設立(2009年3月解散)
1985/S60	
4月	日本丸メモリアルパーク一部供用開始 帆船日本丸の一般公開開始
9月	横浜新都市ビル(そごう横浜店)オープン
1986/S61	
10月	みなとみらい21熱供給(株)設立
1987/S62	
6月	(株)横浜国際平和会議場設立
8月	中央地区第一工区(43ha)埋立竣工認可
1988/S63	
4月	みなとみらい21中央地区土地区画整理事業区域の一部に仮換地を指定(63.4ha)
7月	みなとみらい21街づくり基本協定を締結
1989/H1	
2月	桜木町新駅前広場の供用開始
3月	みなとみらい21中央地区地域冷暖房施設センタープラント竣工火入れ式 動く歩道竣工

3月	横浜博覧会(YES '89)開幕(~10月) 横浜マリタイムミュージアム(現:横浜みなと博物館)オープン 臨港パーク一部供用開始 美術の広場オープン 横浜高速鉄道(株)設立
5月	みなとみらい21中央地区の町名、住居表示を「みなとみらい」に決定
10月	みなとみらい21中央地区地区計画の都市計画決定
11月	横浜美術館正式オープン
1990/H2	
4月	横浜高速鉄道(株)がみなとみらい線の事業免許を取得
1991/H3	
7月	パシフィック横浜(横浜国際平和会議場)オープン
8月	ヨコハマ グランド インターコンチネンタルホテルオープン 国際熱帯木材機関(ITTO)の本部をパシフィック横浜に移転
10月	パシフィック横浜展示ホールオープン
11月	みなとみらいぶかりさん橋竣工 テレポートよこはま'91(世界テレポート連合第7回総会)の開催
1992/H4	
2月	アジア太平洋都市間協力ネットワーク(現:シティネット横浜プロジェクトオフィス)(CITYNET)パシフィック横浜に事務局を開設
5月	首都高速みなとみらいランプ全方向供用開始
1993/H5	
2月	横浜業務核都市基本構想を国から承認
6月	(財)ケーブルシティ横浜設立(2015年3月解散)
7月	横浜ランドマークタワーオープン みなとみらい大通り1号歩道橋供用開始
9月	横浜銀行本店ビルオープン 横浜ロイヤルパークホテルニッコー(現:横浜ロイヤルパークホテル)オープン
1994/H6	
4月	国際橋開通(国際大通り) 国立横浜国際会議場オープン
6月	三菱重工横浜ビル(現:KDX横浜みなとみらいタワー)オープン
12月	首都高速湾岸線開通(羽田~ベイブリッジ)
1995/H7	
4月	横浜海上防災基地完成 新港地区(一文字)埋立竣工認可(1988年免許取得)
8月	第1回みなとみらい21地区合同防災訓練実施
1996/H8	
1月	けいゆう病院オープン
9月	スカイビルオープン
11月	高島地区(用品庫プール)埋立竣工認可(1994年免許取得)

みなとみらい21の歩み

●施設等の着工・竣工・オープン ●大型イベント

1997/H9	
4月	新港地区地区計画の都市計画決定 横浜桜木郵便局オープン
6月	みなとみらい21中央地区地域冷暖房施設第2プラント竣工
7月	クイーンズスクエア横浜オープン 日石横浜ビルオープン みなとみらい大通り一部暫定2車線区間を含め全線開通 汽車道オープン
8月	パン パシフィック ホテル 横浜(現:横浜ベイホテル東急)オープン
1998/H10	
3月	新港地区(突堤間)埋立竣功認可(1996年免許取得)
6月	横浜みなとみらいホールオープン(小ホール 2月)
1999/H11	
3月	よこはまコスモワールド正式オープン
5月	横浜メディアタワーオープン(通信用タワー 10月)
9月	新港地区街開き 横浜ワールドポーターズオープン 運河パークオープン 赤レンガパーク一部供用開始
10月	横浜国際船員センター「ナビオス横浜」オープン
11月	グランモール公園全面オープン
12月	新港サークルウォーク供用開始
2000/H12	
3月	神奈川県警察みなとみらい分庁舎オープン
10月	クロスゲートオープン 横浜桜木町ワシントンホテルオープン
2001/H13	
4月	新港パーク(現:カップヌードルミュージアムパーク)オープン
7月	パシフィック横浜展示ホール拡張
9月	第1回横浜トリエンナーレ開催
2002/H14	
3月	山下臨港線プロムナードオープン 桜木町駅前歩行者広場完成
4月	赤レンガ倉庫・赤レンガパークオープン
5月	2002年FIFAワールドカップ開催(国際メディアセンター設置)
12月	JICA横浜オープン
2003/H15	
9月	土地区画整理事業の事業計画について変更認可(101.8haに拡大)
10月	M.M. TOWERS竣工
2004/H16	
2月	みなとみらい線開業
3月	ピア赤レンガオープン 富士ソフトABCビル(現:富士ソフトビル)オープン

3月	県民共済プラザビルオープン
4月	「横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例(企業立地促進条例)」施行 リーフみなとみらいオープン
9月	みなとみらいビジネススクエアオープン
2005/H17	
6月	横浜みなとみらい万葉倶楽部オープン 新港中央広場オープン
11月	第25回全国豊かな海づくり大会開催
2006/H18	
6月	土地区画整理事業換地処分公告
2007/H19	
2月	国土交通省関東地方整備局京浜港湾事務所復帰移転工事竣工
6月	M.M. MID SQUARE竣工
7月	高島中央公園オープン
11月	Brillia Grande みなとみらい竣工
12月	MMWパークビルオープン
2008/H20	
2月	M.M. TOWERS FORESIS竣工
4月	みなとみらい21中央地区景観計画・都市景観協議地区施行
5月	第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)開催
6月	パシフィックロイヤルコートみなとみらい竣工
8月	高島二丁目歩道橋供用開始
10月	シンクロン本社ビルオープン
12月	みなとみらい橋開通(国際大通り)
2009/H21	
2月	一般社団法人横浜みなとみらい21設立
4月	日本丸メモリアルパークリニューアルオープン 横浜開港150周年記念「開国博Y150」開幕(～9月)
6月	象の鼻パークオープン
7月	「海フェスタよこはま」開催 はまみらいウォーク供用開始 水際線プロムナード供用開始
8月	日産自動車株式会社グローバル本社オープン
12月	横浜ブルーアベニューオープン
2010/H22	
1月	みなとみらい21新港地区景観計画・都市景観協議地区施行
3月	TOCみなとみらい(現:ヒューリックみなとみらい)オープン ニューオータニ横浜(現:ニューオータニ横浜プレミアム)オープン みなとみらい歩道橋供用開始
4月	富士ゼロックスR&D スクエア(現富士フィルムビジネスイノベーション(株))オープン
6月	みなとみらいセンタービルオープン
11月	APEC(アジア太平洋経済協力)首脳会議開催

2011/H23	
3月	土地区画整理事業完了
5月	高島水際線公園オープン
9月	カップヌードルミュージアム(現:カップヌードルミュージアム 横浜)オープン
12月	「環境未来都市」及び「国際戦略総合特区」指定
2012/H24	
1月	「特定都市再生緊急整備地域」指定 みなとみらいブランドセントラルタワーオープン
3月	横浜三井ビルディングオープン みなとみらい21エリアマネジメント憲章制定
2013/H25	
3月	みなとみらいトンネル開通
6月	第5回アフリカ開発会議(TICAD V)開催 MARK IS みなとみらいオープン
8月	Audiみなとみらいオープン
11月	ブランドオリエンタルみなとみらいオープン
2014/H26	
2月	アニヴェルセルみなとみらい横浜オープン
3月	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第38回総会開催
4月	PRIME GALLERYみなとみらいオープン
5月	横浜アイマークプレイスオープン
10月	シンクロン新館(増築棟)オープン
2015/H27	
4月	グローバルラーニングセンターオープン
2016/H28	
3月	MARINE & WALK YOKOHAMAオープン
8月	みなとみらい学園ビルオープン
9月	オーケーみなとみらいビルオープン
2017/H29	
2月	ブランズタワーみなとみらい竣工
3月	BLUE HARBOR TOWER みなとみらい竣工 第33回全国都市緑化よこはまフェア開催
5月	第50回アジア開発銀行(ADB)年次総会開催
6月	横浜野村ビルオープン PRIME COAST みなとみらいオープン
12月	OCEAN GATE MINATO MIRAI オープン
2019/H31・R1	
H31 4月	資生堂グローバルイノベーションセンターオープン
R1 7月	横浜アンパンマンこどもミュージアムオープン
8月	第7回アフリカ開発会議(TICAD7)開催
9月	京急グループ本社オープン ラグビーワールドカップ 2019 開催(ファンゾーン設置)
10月	新港ふ頭客船ターミナル(横浜ハンマーヘッド)オープン

10月	インターコンチネンタル横浜Pier8オープン
2020/R2	
3月	KTビルオープン
4月	横浜東急REIホテルオープン 横浜グランゲートオープン キングモール橋供用開始 パシフィック横浜ノースオープン
6月	さくらみらい橋供用開始
7月	ぴあアリーナMMオープン
8月	ハンマーヘッドパークオープン
9月	横浜ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート ザ・カハラ・ホテル&リゾート 横浜オープン
12月	村田製作所みなとみらいイノベーションセンターオープン 女神橋供用開始
2021/R3	
4月	神奈川大学みなとみらいキャンパスオープン 首都高速道路(株)神奈川局オープン YOKOHAMA AIR CABINオープン
8月	DREAM DOOR YOKOHAMA HAMMERHEADオープン
12月	ザ・スクエアホテル横浜みなとみらいオープン
2022/R4	
3月	LG YOKOHAMA INNOVATION CENTERオープン 横濱ゲートタワーオープン
4月	「脱炭素先行地域」指定
6月	ウェスティンホテル横浜・The Apartment Bay YOKOHAMAオープン 横浜みなと博物館リニューアルオープン
12月	横浜赤レンガ倉庫リニューアルオープン
2023/R5	
1月	みなとみらい大通り2号歩道橋供用開始
4月	横浜コネクスクエアオープン
5月	三井ガーデンホテル横浜みなとみらいプレミアオープン よこはま新港合同庁舎オープン
9月	ミュージックテラス(Kアリーナ横浜、ヒルトン横浜、Kタワー横浜)オープン LIVINGTOWN みなとみらいオープン
2024/R6	
2月	みなとみらい21中央地区52街区開発事業計画着工
3月	(仮称)臨港パークプロジェクト着工 ハンマーヘッドウォーク供用開始
5月	横浜シンフォステージオープン
6月	京急EXホテルみなとみらい横浜オープン



横浜駅東口地区(4ha)

中央地区(141ha)

新港地区(41ha)

桜木町駅から	横浜ランドマークタワー	約300m
みなとみらい駅から	パシフィック横浜	約450m
馬車道駅から	赤レンガ倉庫	約700m
新高島駅から	横浜駅	約700m

凡例

- 竣工済 (Orange)
- 建設中 (Blue)
- 計画中 (Purple)
- 暫定施設 (Yellow)
- 公園・緑地 (予定含む) (Green)
- 暫定施設計画 (Light Blue)
- 主要歩行者ネットワーク(整備済) (Orange dashed)
- 主要歩行者ネットワーク(計画) (Blue dashed)
- 丸数字は街区番号 (Circle number)
- 歩道橋等 (Grey)

街区開発進捗状況: 開発済み約94%、暫定利用約5%、未利用地約1%

開発事業者の募集・進出企業への支援

横浜市はみなとみらい21地区の市有地への開発事業提案の募集を行っています。なお、進出企業に対する税の軽減や助成金等による支援制度があります。

【公募情報】

開発事業者公募
(一般社団法人横浜みなとみらい21)

【進出企業への支援】

企業へのサポート一覧
(横浜市経済局企業投資促進課)

YOKOHAMA

www.ymm21.jp



Information Vol.96

企画・発行 横浜市都市整備局みなとみらい・東神奈川臨海部推進課

〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地の10
TEL(045)671-2038 FAX(045)651-3164

一般社団法人横浜みなとみらい21

〒220-0012 横浜市西区みなとみらい2丁目3番5号
クイーンズスクエア横浜 クイーンモール3階
TEL(045)682-0021 FAX(045)682-4400

横浜みなとみらい21エリアマネジメント公式サイト www.ymm21.jp
横浜みなとみらい21公式ウェブサイト minatimirai21.com

みなとみらい21
インフォメーション



発行：2025(令和7)年3月